

東京 2020 大会開催時の交通需要マネジメントに対する
経済界の取り組み

オリンピック・パラリンピック等経済界協議会は、東京都、内閣官房、大会組織委員会が進める「2020TDM 推進プロジェクト」の共同宣言(以下参照)に基づき、協議会参画企業をはじめ経済界による取り組みを推進します。

共同宣言

- 東京 2020 大会は、世界有数の成熟都市で開催され、大会の成功には、円滑な大会輸送の実現と経済活動の維持との両立が必要不可欠である。この実現に向け、東京都、国、東京 2020 組織委員会ならびに、経済界等が一体となり、交通需要マネジメント(TDM)を強力に推進していく。
- 東京都、国、東京 2020 組織委員会は、大会時の混雑情報の提供や、気運醸成などに努めるとともに、業界団体等の参画を呼びかけ、TDM推進の輪を広げていく。
- 経済界は、より多くの企業が、大会期間中における事業を継続させるための計画づくりと実施が図られるよう、情報発信やセミナーなどの啓発活動に努める。
- 「2020TDM推進プロジェクト」は、大会期間中の交通量の低減に向け、人の流れについては雇用主に、物流面での工夫は、荷主の理解と行動を求めるなど、企業や市民が共にTDMを進めることができるよう、活動を広げていく。
- この活動により、働き方や物流における、商慣習や流通の改善に向けた相互理解や、市民の協力が得られやすい環境づくりなどを図ることで大会を成功に導き、新しい交通のあり方をレガシーとして残していく。

2018年8月8日
2020TDM推進プロジェクト

オリンピック・パラリンピック等経済界協議会 会長

豊田章男